

中国における米国企業に対する両用品目の輸出禁止、政府調達禁止
—レアアース、ドローン、航空宇宙関連等の米国企業 10 社を輸出規制
管理リストに追加（両用品目の輸出禁止）
—米国防衛企業等 46 社の製造製品の政府調達の禁止

2026.6.24
CISTEC 事務局

6月22日、中国商務部は輸出管理法及び両用品目輸出管理条例等に基づき、米国企業10社を輸出規制管理リストに掲載し、これらの企業に対し両用品目の輸出を禁止等する旨を発表¹した（2026年6月22日公布、施行）。

また、同日、中国財政部は、関連法規に基づき、米国防衛企業等46社の製造製品に関して、政府調達活動において、当該製造製品の調達を禁止する旨を発表²した（同日施行）。

米国では、今月8日、米国防総省が、中国軍を支援しているとみなす「中国軍事企業リスト」を更新し、アリババ・グループやバイドゥ（百度）、BYDなどを追加³していた。

中国外交部は9日、差別的なリストであり、中国企業を「不当に抑圧する」ものであるとして、米国に対し「誤った慣行を是正し、不当な弾圧行為を停止するよう強く求める」としていた。また、「中国は中国企業の正当な権利と利益を断固として守るため、必要な措置を講じる」⁴としていた。

1. 輸出規制管理リスト

今回の掲載企業については、航空宇宙・防衛向けのモーター製造企業や、レアアース関連企業、ドローン製造企業、防衛企業など10社が掲載されており、このうち、一部の企業は、反外国制裁法に基づく報復リストに掲載され、中国国内の資産凍結や、中国企業と

¹ 商務部公告 2026 年第 23 号 公布将 10 家美国实体列入出口管制管控名单的决定（中華人民共和国商務部 サイト政務公開・政策発布 2026 年 6 月 22 日）**別添 1**※CISTEC 仮訳

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2026/art_dfa9cc5c1e004d7fbb86f83d249e7986.html

² 「关于在政府采购活动中对有关美国企业采取相关措施的通知」（中華人民共和国財政部・国庫司 サイト 2026 年 6 月 22 日）**別添 2**※CISTEC 仮訳

https://gks.mof.gov.cn/guizhangzhidu/202606/t20260622_3991936.htm

³ DOW Releases List of Chinese Military Companies in Accordance With Section 1260H of the National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2021（米国防総省サイト）

<https://www.war.gov/News/Releases/Release/Article/4511232/dow-releases-list-of-chinese-military-companies-in-accordance-with-section-1260/>

⁴ 外交部发言人林剑主持例行记者会（中華人民共和国外交部 2026 年 6 月 9 日）

https://www.mfa.gov.cn/fyrbt_673021/202606/t20260609_11940686.shtml

の取引が禁止されている。

両用品目輸出管理条例第 29 条においては、輸出規制管理リスト（ユーザーリスト）に掲載された輸入業者、エンドユーザーに対し、両用品目の取引の禁止や制限等を行うことができることとされ、今回の措置では掲載企業に対し「両用品目を輸出することを禁止」するとされている。さらに、現在進められている関連輸出活動に関しても直ちに停止するよう求めている。

加えて、「いかなる国や地域の組織及び個人も 中華人民共和国を原産とする両用品目を掲載者に移転又は提供することを禁止」するとされており、両用品目輸出管理条例第 49 条⁵に基づく 再輸出規制における「特定の組織・個人」に該当するものとして、原産品の再輸出規制の対象とされている。

今回の対象企業には、米国防総省が筆頭株主である、レアアース磁石関連企業の MP マテリアルズも含まれている。同社は、米国内のレアアースのサプライチェーンの構築を大幅に加速させるため、米国防総省と 2025 年 7 月にパートナーシップを締結している⁶。同社は、米アップルとの間で複数年のレアアース磁石の供給契約を締結している⁷。

他方で、2024 年 12 月 3 日に発動された米国への対抗措置パッケージ⁸では、米国の軍事ユーザー又は軍事用途向けの両用品目の輸出を禁止しているため、今般の掲載企業がこれらに該当する場合には既に禁止されていたと考えられる。

■ 商務部報道官による記者会見（商務部ウェブサイト 2026 年 6 月 22 日）※CISTEC 仮訳

商務部報道官が米国エンティティ 10 社の輸出規制管理リスト掲載について記者の質問に回答

質問：商務部は 6 月 22 日に公告を公布し、米国のエンティティ 10 社を輸出規制管理リストに記載すると発表しました。どのような考慮があったのでしょうか？

回答：国の安全と利益を守り、拡散防止等の国際義務を履行するため、いわゆる“中国軍事企業リスト”への追加という米国政府の悪辣なやり方に対して、《中華人民共和国輸出管理法》および《中華人民共和国両用品目輸出管理条例》等の法令の関連

⁵ 両用品目輸出管理条例（CISTEC 仮訳）

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20241021_yaku.pdf

⁶ 米国防総省、国内の重要鉱物プロジェクト投資継続へ＝当局者（ロイター2025.7.16）

<https://jp.reuters.com/markets/commodities/ICXEGZAVYNLRJONXS3AXA6NMEI-2025-07-16/>

⁷ アップル、レアアース磁石購入でMPマテリアルズと契約 5億ドル規模（ロイター2025.7.16）

<https://jp.reuters.com/markets/commodities/Z7LKBGRRPZNRPLMDWEJDPEGTQ-2025-07-15/>

⁸ CISTEC 解説（米国の対中輸出規制強化に対する中国の対抗措置について）

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20241205.pdf

既定に基づき、中国は艾維奧克斯公司 (Aveox, Inc.) など米国のエンティティ 10 社を輸出規制管理リスト (付属文書参照) に追加することを決定し、これらに両用品目を輸出することを禁止し、いかなる輸出者も上記規定に違反してはならない。

2. 政府調達禁止

6月22日、中国財政部は、Lockheed Martin Corporation 等の米国企業 46社が製造する製品について、政府調達活動における調達を禁止する通知を発表⁹した。

中国国内の米国資本企業は除かれる。2021年10月、財政部は、「政府調達活動における内外資企業に対する平等な取扱いの実施に関する通知¹⁰」において、国家安全及び国家機密に関わる調達を除いて、「政府調達への内外資企業による平等な参加の保障」として、「内外資企業が中国国内において生産する製品（提供するサービスを含む）を平等に取り扱い、・・・中国国内で生産する製品は、その供給者が内資企業か外資企業かを問わず、いずれも法により平等に政府調達活動に参加する権利を有する」としていた。

(参考) 中国による、政府調達関連の主な動向は以下のとおりである。

中国では、2003年に政府調達法¹¹が施行されている。同法第5条では、いかなる組織や個人も、供給者（サプライヤー）が政府調達市場に自由に参入することの妨害や制限を禁止しているが、同法第10条では、調達品に関し、中国国内で調達できない場合や中国国外での使用を目的として調達を行う場合等を除いて、政府調達については、自国の物品、工事、サービスを調達しなければならないとされている。

また、2015年3月には政府調達法实施条例¹²が施行され、同条例第20条では、調達者及び調達代理機関による供給者への差別的な扱いや不公平な扱いとして、「調達要求の技術やサービス等の要求が特定の供給者を指定していること」「特定の行政区域や特定業種の業績等を落札条件等とすること」「供給者に対し異なる資格審査や評価、審査基準を採用すること」等を挙げている。

⁹ 「关于在政府采购活动中对有关美国企业采取相关措施的通知」（中華人民共和国財政部・国庫司サイト 2026年6月22日）[別添2](#)※CISTEC 仮訳

https://gks.mof.gov.cn/guizhangzhidu/202606/t20260622_3991936.htm

¹⁰ 政府調達活動における内外資企業に対する平等な取扱いの実施に関する通知（中央人民政府サイト）

https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2021-10/26/content_5644953.htm

¹¹ 中華人民共和国政府調達法（中国国家市場監督管理総局サイト）

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxgk/fdzdgnr/bgt/art/2023/art_47b5807c40c040368eb5f13b489d6c43.html

¹² 中華人民共和国政府調達法实施条例（中央人民政府サイト）

https://www.gov.cn/zhengce/2015-02/27/content_2822395.htm

① 政府調達輸入品審査指導基準（2021年）

2021年5月、財政部及び工業情報化部は、輸入品に関する政府調達の指針の内部文書を発出している¹³。315品目について、国産製品の調達比率を100%、75%、50%、25%の4段階としている。対象品目には、X線機器や磁気共鳴画像装置（MRI）などの医療機器、地上配備型レーダー装置、光学機器、畜産関連品、海洋・地質学関連機器などが含まれている。分野別では医療関係が200品目近くと最も多い。

② 政府使用 IT 機器から米国製の半導体等を排除（2024年）

2024年3月、政府使用のPCから米企業の半導体を段階的に排除することを定めたガイドラインを発表した¹⁴。この指針では、外国製のソフトウェアの代わりに、国産の製品を優先することも求めている。中国工業情報化部では、2023年12月、安全かつ信頼できるとされる製品のリスト¹⁵を発表していた。

③ 医療機器の政府調達から EU を排除（2024年～2025年）

2024年4月、欧州委員会は、中国の医療機器調達市場において、EU企業や製品に対する差別的な措置を実施している疑いがあるとして調査を開始¹⁶した。国際調達手段（IPI）に基づく初の調査である。その後、2025年1月、中国がEUの医療機器メーカーの政府調達へのアクセスを不公平かつ差別的に制限しているとする報告書¹⁷を公表している。報告書では、中国の政府調達法第10条において、バイ・チャイナ政策を実施していると指摘し、

¹³ 中国、国有企業に「バイ・チャイナ」目標ほそかに設定＝米関係筋（ロイター2021.8.3）

<https://jp.reuters.com/markets/global-markets/QMWZVHFDNJIGVM6JUKL332P4HQ-2021-08-02/>

中国政府調達、国産を優先 医療機器など315品目（日経2021.8.11）

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM072P00X00C21A8000000/?msocid=0a3beeed04636a6b0304f8c5053b6b57>

¹⁴ China blocks use of Intel and AMD chips in government computers（FT2024.3.24）

<https://www.ft.com/content/7bf0f79b-dea7-49fa-8253-f678d5acd64a?syn-25a6b1a6=1>

¹⁵ デスクトップコンピュータに関する政府調達要件標準（2023年版）（中国財政部サイト）

https://www.mof.gov.cn/jrtts/202312/t20231226_3924133.htm

ポータブルコンピュータに関する政府調達要件基準（2023年版）（中国財政部サイト）

https://www.mof.gov.cn/jrtts/202312/t20231226_3924134.htm

¹⁶ Commission launches first investigation under EU International Procurement Instrument（欧州委員会

サイト）https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_2044

EU、中国の医療機器市場を調査 「入札で国内企業優遇」（ロイター2024.4.24）

<https://jp.reuters.com/world/china/ENEF4N3AE5LUNEYS55DTLRRXNI-2024-04-24/>

¹⁷ Commission to assess next steps for tackling discrimination in China's public procurement market for

medical devices（欧州委員会サイト）https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_252

同年6月、規則を発表¹⁸し、500万ユーロを超える医療機器の政府調達から中国企業を排除することを決定した。落札企業に対し、中国からの調達割合を50%以内とすることを求めた。

その後、同年7月、中国財政部は、4500万元を超える医療機器の政府調達でEU企業を排除することを発表¹⁹した。中国商務部は6月、EUの措置内容に関し「中国企業の正当な権益を断固として守るための措置を講じる」と表明していた。

④ 反外国制裁法実施規定の公布（政府調達の禁止も）（2025年）

2025年3月、反外国制裁法に実施規定が公布された（2025年3月24日施行）。本実施規定第13条において、報復措置を遵守しない外国企業等に対する政府調達、入札募集、応札の禁止等の制裁措置を科することができる措置が導入された²⁰。

⑤ 国産製品の基準に関する通知を発出（2025年）

2025年9月、中国国務院は、政府調達法等に基づき、国産製品の基準に関する通知²¹を発出した（2026年1月1日施行）。「国産製品」と満たす基準として、原材料及び部品から製品への属性の変化（製造、加工、組立等の工程を経て、原材料及び部品とは全く異なる新製品が生み出され、かつ、新たな名称と特徴（用途）を有することを指す）は中国の関税領域内で実現されなければならないとしている。その他、製品に対する中国国内で生産された部品のコスト比率が規定の割合を満たすことや、特定製品に関して、前述の「国産製品」の基準及び部品のコスト比率の条件を満たすことを前提に、財政部が関係業界と共同で定めた、主要部品・主要工程が中国国内で生産、完了されるなどの要件を満たすことを求めている。

さらに、政府調達活動において、国産製品と国外製品が競合する場合、国産製品に対して価格審査上の優遇措置として、国産製品の見積価格から20%を控除し、控除後の価格で審査する等としている。

以上

¹⁸ Commission restricts Chinese participation in medical devices procurement（欧州委員会サイト）
https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_1569

¹⁹ 中国、高額医療機器の政府調達から欧州企業排除 EU規制に対抗（ロイター2025.7.7）
<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/ZLLYMPKKNYJLKJPIJ6VLV4UQVFI-2025-07-06/>

²⁰ CISTEC 解説（中国反外国制裁法の実施規定の公布について）
https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20250325.pdf

²¹ 政府調達における国産製品基準及び関連政策の実施に関する通知（中央人民政府サイト）
https://www.gov.cn/zhengce/content/202509/content_7042999.htm

※CISTEC 仮訳

商務部公告 2026 年第 23 号 米国のエンティティ 10 社を輸出規制管理リストに掲載する決定に関する公布²²

《中華人民共和国輸出管理法》および《中華人民共和国両用品目輸出管理条例》等の法律法規の関連規定に基づき²³、国の安全と利益を守り、拡散防止等の国際義務を履行するため、艾維奧克斯公司 (Aveox, Inc.) など米国のエンティティ 10 社を輸出規制管理リスト (付属文書参照) に加え、以下の措置を講じることを決定した：

一、輸出者が上記エンティティ 10 社に両用品目を輸出することを禁止し、いかなる国や地域の組織および個人も中華人民共和国を原産とする両用品目を上記エンティティ 10 社に移転または提供することを禁止する；現在行っている輸出に関わる活動は直ちに停止しなければならない。

二、特殊な状況下で確かに輸出する必要がある場合、輸出者は商務部に申請書を提出しなければならない。

本公告は公布の日より正式に実施する。

付属文書：輸出規制管理リスト (2026 年 6 月 22 日)

商務部

2026 年 6 月 22 日

付属文書；

輸出規制管理リスト
(2026 年 6 月 22 日)

²² 「商务部公告 2026 年第 23 号 公布将 10 家美国实体列入出口管制管控名单的决定」(中華人民共和国商務部サイト政務公開・政策発布 2026 年 6 月 22 日)

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2026/art_dfa9cc5c1e004d7fbb86f83d249e7986.html

²³ (訳者注)《中華人民共和国輸出管理法》第 18 条および《中華人民共和国両用品目輸出管理条例》第 28、29、30 条。なお、《中華人民共和国輸出管理法》第 18 条および《中華人民共和国両用品目輸出管理条例》第 30 条に輸出規制管理リストからの除外に関する規定があるが、本公告では言及されていない。

1. 艾維奧克斯公司 (Aveox, Inc.)
住所：2265A Ward Ave., Simi Valley, CA, USA
郵便番号：93065
通称：AVEOX

2. 紅猫控股公司 (Red Cat Holdings, Inc.)
住所：2800 S West Temple St., Unite 2, South Salt Lake, UT, USA
郵便番号：84115
通称：Red Cat

3. 蒂爾無人機公司 (Teal Drones, Inc.)
住所：2800 S West Temple St., Unite 2, South Salt Lake, UT, USA
郵便番号：84115
通称：Teal Drones, iDrone

4. 米国 IMSAR 公司 (IMSAR, LLC)
住所：940 S 2000 W#140 Springville, UT, USA
郵便番号：84663
通称：IMSAR

5. 傑重機器人公司 (Jaia Robotics, Inc.)
住所：22 Burnside St Bristol, RI, USA
郵便番号：02809
通称：Jaia Robotics

6. 鮑爾航空航天技術公司 (Ball Aerospace & Technologies Corp.)
住所：10 Longs Peak Drive, Broomfield, CO, USA
郵便番号：80301
通称：Ball Aerospace, Space & Mission Systems business of BAE Systems

7. 奧什科什防務公司 (Oshkosh Defense, LLC)
住所：2307 Oregon Street, Oshkosh, WI, USA
郵便番号：54902
通称：Oshkosh Defense

8. L3 哈里斯海事服務公司 (L3Harris Maritime Services, Inc.)

住所：3835 E Princess Anne Rd, Norfolk, VA, USA

郵便番号：23502

通称：L3Harris Maritime

9. 芒廷帕斯材料公司 (MP Materials Corp.)

住所：1700 S Pavilion Center Drive Eighth Floor, Las Vegas, NV, USA

郵便番号：89135

通称：MP Materials

10. 米国稀土公司 (USA Rare Earth, Inc.)

住所：100 W Airport Rd, Stillwater, OK, USA

郵便番号：74075

通称：USAR, USARE

※CISTEC 仮訳

政府調達活動における関係米国企業に対する関連措置に関する通知²⁴

財庫〔2026〕10号

各中央予算部門、各省・自治区・直轄市・計画単列都市²⁵の財政庁（局）、新疆生産建設兵団財政局：

関係法律法規に基づき、承認を得て、今ここに政府調達活動において米国企業 46 社に対して関連措置を講じることを決定した。詳細を以下の通り通知する。

- 一、調達者は政府調達活動において、米国企業 46 社（中国国内の米国資本企業を除く）の生産した製品を購入してはならない。
- 二、本通知は発行の日より施行する。

付属文書：米国企業 46 社リスト

財政部
2026 年 6 月 22 日

付属文書

米国企業 46 社リスト

番号	エンティティの名称	エンティティ英文
1	洛克希德・馬丁公司	Lockheed Martin Corporation
2	雷神導彈与防務公司	Raytheon Missiles & Defense
3	美国通用原子航空系統公司	General Atomics Aeronautical Systems

²⁴ 「关于在政府采购活动中对有关美国企业采取相关措施的通知」（中華人民共和國財政部・国庫司サイト 2026 年 6 月 22 日）https://gks.mof.gov.cn/guizhangzhidu/202606/t20260622_3991936.htm

²⁵ （訳者注）計画単列都市（city specifically designated in the state plan）とは中国の行政区分で 1 級行政区（省・直轄市・自治区）とほぼ同じ権限を持つ地方団体（地方政府）の一つで、日本の政令指定都市に相当する。省級地方政府の下級政府である地級市のなかで、特別な権限を中央から与えられており、予決算権限を含む直接的交渉権を有する。計画単列市という名称は、計画と予算が省級地方政府から独立し、単独で直接全国計画に編入されることに由来する。参考：陳志勇・張忠任・金紅実「中国の財政体制改革と問題点」『総合政策論叢』第 27 号（島根県立大学総合政策学会、2014 年 3 月）http://hamada.u-shimane.ac.jp/research/32kiyou/10sogo/seisaku27.data/7_chinshiyu.pdf

三宅康之「中国の新たな地方行政制度改革」（日本学術会議「アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会」2012 年 7 月 12 日）<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/daitoshi/pdf/siry06-1.pdf>

4	美国通用動力陸地系統公司	General Dynamics Land Systems
5	美国波音防務、空間与安全集团	Boeing Defense, Space & Security
6	洛克希德·馬丁導彈与火控公司	Lockheed Martin Missiles and Fire Control
7	洛克希德·馬丁航空公司	Lockheed Martin Aeronautics
8	洛克希德·馬丁導彈系統集成實驗室	Lockheed Martin Missile System Integration Lab
9	洛克希德·馬丁先進技術實驗室	Lockheed Martin Advanced Technology Laboratories
10	洛克希德·馬丁風險投資公司	Lockheed Martin Ventures
11	標槍合資公司	Raytheon/Lockheed Martin Javelin Joint Venture
12	雷神導彈系統公司	Raytheon Missile Systems
13	通用動力軍械与戰術系統公司	General Dynamics Ordnance and Tactical Systems
14	通用動力信息技術公司	General Dynamics Information Technology
15	通用動力任務系統公司	General Dynamics Mission Systems
16	海岸間電子公司	Inter-Coastal Electronics
17	系統研究与模擬公司	System Studies & Simulation
18	鐵山解決方案公司	IronMountain Solutions
19	応用技術集团	Applied Technologies Group
20	阿克西恩特公司	Axient
21	安杜里爾公司	Anduril Industries
22	海上戰術系統公司	Maritime Tactical Systems
23	環太平洋防務公司	Pacific Rim Defense
24	AEVEX 航天公司	AEVEX Aerospace
25	LKD 航天公司	LKD Aerospace
26	頂峰科技公司	Summit Technologies Inc.
27	護盾人工智能公司	Shield AI, Inc.
28	内華達山脈公司	Sierra Nevada Corporation
29	賽博勒克斯公司	Cyberlux Corporation
30	边缘自治運營公司	Edge Autonomy Operations LLC
31	Group W 公司	Group W
32	哈德森技術公司	Hudson Technologies Co.
33	薩羅尼克科技公司	Saronic Technologies, Inc.
34	愛爾康公司	Aerkomm Inc.

35	國際海洋工程公司	Oceaneering International, Inc.
36	反無人機技術公司	Dedrone by Axon
37	迪傑恩技術公司	DZYNE Technologies
38	埃比特系統美国分公司	Elbit Systems of America, LLC
39	伊比魯斯公司	Epirus, Inc.
40	宇航環境公司	AeroVironment, Inc.
41	Exelis 公司	Exelis Inc.
42	聯合技術系統運營公司	Alliant Techsystems Operations LLC
43	貝宜系統股份有限公司	BAE Systems, Inc.
44	Teledyne FLIR 公司	Teledyne FLIR, LLC
45	VSE 公司	VSE Corporation
46	立方全球防務公司	Cubic Global Defense